

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第165期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 石井直

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 飯高美樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 飯高美樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 第2四半期連結 累計期間	第165期 第2四半期連結 累計期間	第164期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	921,036	1,082,360	1,941,223
経常利益	(百万円)	19,784	24,049	59,027
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,349	10,134	36,336
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,106	94,028	59,605
純資産額	(百万円)	561,960	816,489	608,637
総資産額	(百万円)	1,131,485	2,293,182	2,205,569
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.52	38.61	145.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.36	38.55	145.68
自己資本比率	(%)	47.8	34.6	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,878	21,304	83,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	109,089	316,231	51,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,328	254,418	5,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	79,543	173,333	207,578

回次		第164期 第2四半期連結 会計期間	第165期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.90	50.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな回復基調が続いているものの、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。一方、日本経済は、デフレ脱却に向けた大胆な金融緩和策や経済政策を背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループは、英国の大手広告会社Aegis Group plc（以下「イージス社」という。平成25年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更）を買収し、世界110カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業として、新たな一歩を踏み出しました。これに併せ、2013年度を初年度とし、新たに策定した中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供を推進してまいります。加えて、強みである日本市場においても収益性を高めていくことで、持続的成長の実現を目指してまいります。

第1四半期連結会計期間からイージス社の業績を連結損益計算書に反映しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆823億60百万円（前年同期比17.5%増）、売上総利益は2,691億93百万円（同65.5%増）となりました。買収（イージス社の買収を含む）により生じたのれん償却額134億6百万円およびその他無形固定資産償却額74億20百万円を計上していることなどから、営業利益は192億84百万円（同12.8%減）となりましたが、為替差損がなくなったことなどから、経常利益240億49百万円（同21.6%増）、四半期純利益101億34百万円（同8.4%増）となりました。

また、のれん等償却前営業利益は401億11百万円（同65.5%増）となりました。のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収（イージス社の買収を含む）により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 広告業

広告業では、売上高1兆529億1百万円（前年同期比18.1%増）、売上総利益2,583億39百万円（同70.5%増）、セグメント利益172億86百万円（同12.5%減）でありました。

#### 情報サービス業

情報サービス業では、売上高342億91百万円（前年同期比2.9%増）、売上総利益103億84百万円（同0.9%減）、セグメント利益7億27百万円（同28.3%減）でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高79億54百万円（前年同期比4.6%減）、売上総利益17億77百万円（同2.2%減）、セグメント利益4億20百万円（同9.0%減）でありました。

なお、当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各セグメントの売上総利益を開示しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第2四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が7,175億83百万円（前年同期比6.1%増）、売上総利益は1,006億53百万円（同7.8%増）、営業利益は183億90百万円（同30.6%増）、経常利益は297億27百万円（同101.8%増）、四半期純利益は231億37百万円（同185.3%増）となりました。

< 業務区分別 >

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期 増減率
			%
新聞	49,182	6.9	0.9
雑誌	16,549	2.3	2.8
ラジオ	7,379	1.0	5.6
テレビ	342,640	47.7	3.9
（テレビタイム）	(148,887)	(20.7)	( 2.1)
（テレビスポット）	(193,752)	(27.0)	(9.1)
インタラクティブメディア	29,408	4.1	19.3
OOHメディア	25,308	3.5	8.3
クリエイティブ	94,976	13.2	4.7
マーケティング/プロモーション	91,333	12.7	16.3
コンテンツサービス	42,145	5.9	11.5
その他	18,658	2.6	4.3
計	717,583	100.0	6.1

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、4,157億51百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は3,018億31百万円（同10.6%増）となり、売上高構成比は42.1%となりました。

<業種別>

当第2四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「金融・保険」（前年同期比30.9%増）、「自動車・関連品」（同19.2%増）、「趣味・スポーツ用品」（同28.7%増）など10業種で売上高が増加し、「家電・AV機器」（同9.8%減）、「薬品・医療用品」（同6.6%減）など5業種で売上高が減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,733億33百万円となりました。投資活動による支出が、営業活動および財務活動による収入を上回り、前連結会計年度末に比べ342億45百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによる収入は、前年同四半期連結累計期間に比べ175億73百万円減少し、213億4百万円となりました。前年同四半期連結累計期間に比べて、税金等調整前四半期純利益、減価償却費およびのれん償却額が増加した一方、その他の流動負債の減少、法人税等の支払額の増加などにより、収入は減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,071億42百万円増加し、3,162億31百万円となりました。主に連結子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,817億47百万円増加し、2,544億18百万円となりました。主に長期借入れによる収入、自己株式の処分による収入および株式の発行による収入によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6億44百万円であり、情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。



収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

なお、当社は平成25年3月にイージス社の株式を取得、同社は当社の連結子会社となりました。株式のみなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、同社は12月31日を決算日としているため、第1四半期連結会計期間から、同社の業績を連結損益計算書に反映しております。

#### 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

なお、当社は平成25年7月3日開催の取締役会において、公募等による新株式発行および自己株式の処分ならびに第三者割当による新株式発行を決議しました。本件により払込を受けた資金については、全額を平成25年9月末までにイージス社買収に係る短期借入金2,000億円の一部の返済に充当いたしました。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っておりますが、イージス社の買収により前連結会計年度末および第1四半期連結会計期間末については、一時的に流動負債が上回っております。前連結会計年度および第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,949億円および993億円流動負債が上回っておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、719億円流動資産が上回っております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。イージス社では、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

( 8 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

( 9 ) 営業の状況

第1四半期連結会計期間から、イージス社の業績を連結損益計算書に反映しております。これに伴い売上高および売上総利益が増加しております。詳細は( 1 )業績の状況をご覧ください。

( 10 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月29日(注)1	8,000,000	286,184,000	12,237	71,204	12,237	73,136
平成25年8月27日(注)2	2,226,000	288,410,000	3,405	74,609	3,405	76,541

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(国内一般募集・海外募集))

発行価格 3,191円

発行価額 3,059.40円

資本組入額 1,529.70円

(注)2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,059.40円

資本組入額 1,529.70円

割当先 野村證券株式会社

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,701,700	8.22
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	20,488,800	7.10
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,748,680	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,044,700	5.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	8,894,577	3.08
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	7,356,590	2.55
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.39
計		112,149,755	38.89

(注) 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,994,900	2,879,949	同上
単元未満株式	普通株式 376,600		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,879,949	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株が含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8 - 1	38,500		38,500	0.01
計		38,500		38,500	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,356	174,583
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 816,251	812,514
有価証券	116	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 13,561	<sup>1</sup> 16,631
その他	86,124	87,493
貸倒引当金	1,806	1,914
流動資産合計	1,122,602	1,089,308
固定資産		
有形固定資産	250,553	250,980
無形固定資産		
のれん	576,009	506,847
顧客との関係	24,295	166,065
その他	26,936	68,427
無形固定資産合計	627,241	741,340
投資その他の資産		
投資有価証券	135,138	144,768
その他	84,644	82,691
貸倒引当金	14,611	15,907
投資その他の資産合計	205,171	211,552
固定資産合計	1,082,966	1,203,874
資産合計	2,205,569	2,293,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 785,377	804,794
短期借入金	21,268	45,366
未払法人税等	21,175	9,755
引当金	5,541	4,439
資産除去債務	9	-
その他	484,182	152,991
流動負債合計	1,317,554	1,017,348
固定負債		
社債	93,931	17,507
長期借入金	71,344	287,272
退職給付引当金	42,316	44,675
その他の引当金	378	236
資産除去債務	896	877
その他	70,510	108,774
固定負債合計	279,377	459,345
負債合計	1,596,931	1,476,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	74,609
資本剰余金	60,899	100,106
利益剰余金	515,630	522,233
自己株式	65,077	87
株主資本合計	570,419	696,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	19,142
繰延ヘッジ損益	8,173	9,234
土地再評価差額金	5,931	6,386
為替換算調整勘定	1,775	74,602
その他の包括利益累計額合計	14,076	96,593
少数株主持分	24,141	23,033
純資産合計	608,637	816,489
負債純資産合計	2,205,569	2,293,182



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	921,036	1,082,360
売上原価	758,381	813,166
売上総利益	162,654	269,193
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,473	128,936
役員賞与引当金繰入額	225	264
退職給付引当金繰入額	5,829	5,399
役員退職慰労引当金繰入額	30	2
福利厚生費	10,450	22,112
減価償却費	5,094	14,049
のれん償却額	1,629	13,406
貸倒引当金繰入額	100	64
その他	40,910	65,672
販売費及び一般管理費合計	140,543	249,908
営業利益	22,110	19,284
営業外収益		
受取利息	205	913
受取配当金	1,448	2,603
持分法による投資利益	884	1,361
その他	2,185	6,579
営業外収益合計	4,723	11,458
営業外費用		
支払利息	802	3,989
その他	6,247	2,704
営業外費用合計	7,050	6,694
経常利益	19,784	24,049
特別利益		
固定資産売却益	7	897
投資有価証券売却益	96	2,236
負ののれん発生益	-	1
その他	88	89
特別利益合計	192	3,224
特別損失		
固定資産売却損	3	39
減損損失	655	573
特別退職金	71	1,711
その他	1,519	1,001
特別損失合計	2,249	3,325
税金等調整前四半期純利益	17,727	23,948
法人税、住民税及び事業税	6,183	11,708
法人税等調整額	1,265	1,539
法人税等合計	7,448	13,247
少数株主損益調整前四半期純利益	10,278	10,700
少数株主利益	929	566

四半期純利益	9,349	10,134
--------	-------	--------

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,278	10,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	5,193
繰延ヘッジ損益	1,223	1,026
為替換算調整勘定	1,128	76,668
持分法適用会社に対する持分相当額	28	439
その他の包括利益合計	1,171	83,328
四半期包括利益	9,106	94,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,237	93,106
少数株主に係る四半期包括利益	869	922

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,727	23,948
減価償却費	6,314	15,599
減損損失	655	573
のれん償却額	2,247	13,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	716	315
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,704	2,215
受取利息及び受取配当金	1,654	3,516
支払利息	802	3,989
為替差損益(は益)	4,555	826
持分法による投資損益(は益)	884	1,361
売上債権の増減額(は増加)	76,489	45,194
たな卸資産の増減額(は増加)	3,618	2,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	367	393
仕入債務の増減額(は減少)	50,098	20,816
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,892	29,333
その他	4,904	5,096
小計	51,143	41,631
利息及び配当金の受取額	3,304	7,354
利息の支払額	836	3,585
法人税等の支払額	14,733	24,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,878	21,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,377	4,265
有形固定資産の売却による収入	11	1,845
ソフトウェアの取得による支出	3,270	3,617
投資有価証券の取得による支出	92,604	1,716
投資有価証券の売却による収入	91	3,037
連結子会社株式及び出資金の追加取得による支出	2,101	307,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,497	1,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	0	105
貸付けによる支出	52	68
貸付金の回収による収入	90	106
長期前払費用の取得による支出	2,950	3,812
その他	5,427	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,089	316,231

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	402	21,741
長期借入れによる収入	-	222,153
長期借入金の返済による支出	21,803	27,084
社債の償還による支出	-	76,487
株式の発行による収入	-	31,285
自己株式の取得による支出	2	12
自己株式の処分による収入	0	88,723
配当金の支払額	3,986	3,986
少数株主への配当金の支払額	335	883
その他	798	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,328	254,418
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,271	34,245
現金及び現金同等物の期首残高	175,956	207,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 79,543	<sup>1</sup> 173,333

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	49	74
作品	926	1,185
仕掛品	12,483	15,286
原材料及び貯蔵品	102	85
計	13,561	16,631

2 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)																																														
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,188百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,041百万円あります。																																														
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。																																														
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																														
<table border="0"> <tr><td>株)フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>株)Media Shakers</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>株)デジタルエッグ</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>株)クロスフェイス</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)</td><td></td></tr> <tr><td>(SGD 20千)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 50千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td></tr> </table>	株)フロンテッジ	107	株)Media Shakers	224	株)デジタルエッグ	63	株)クロスフェイス	6	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)		(SGD 20千)	1	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 50千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	63	計	666	<table border="0"> <tr><td>株)フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>株)Media Shakers</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>株)デジタルエッグ</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)</td><td></td></tr> <tr><td>(SGD 20千)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 100千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619</td></tr> </table>	株)フロンテッジ	107	株)Media Shakers	226	株)デジタルエッグ	15	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)		(SGD 20千)	1	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 100千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	68	計	619
株)フロンテッジ	107																																														
株)Media Shakers	224																																														
株)デジタルエッグ	63																																														
株)クロスフェイス	6																																														
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																														
PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)																																															
(SGD 20千)	1																																														
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																															
(INR 50千)	0																																														
TAG BELGIUM SA																																															
(EUR 522千)	63																																														
計	666																																														
株)フロンテッジ	107																																														
株)Media Shakers	226																																														
株)デジタルエッグ	15																																														
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																														
PROMO TEC Pte.Ltd.(シンガポール)																																															
(SGD 20千)	1																																														
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																															
(INR 100千)	0																																														
TAG BELGIUM SA																																															
(EUR 522千)	68																																														
計	619																																														

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ですが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中ですが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債の引当金）に計上しております。
株)モードツー	株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中があります。
リース会社1社	株)電通	93	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中があります。
合計		4,843	

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、業務委託料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

当該訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、流動負債の引当金に計上しております。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である株)電通他2社	4,553	第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、流動負債の引当金に計上しております。
合計		4,553	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)			
前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
受取手形	1,793	受取手形	
支払手形	1,251	支払手形	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	80,589	174,583
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,045	1,250
現金及び現金同等物	79,543	173,333



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,613	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3 株主資本の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成25年7月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月29日を払込期日とする公募等による新株式発行および自己株式の処分ならびに平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施しました。

当第2四半期連結累計期間において、新株式発行により資本金が15,642百万円、資本剰余金が15,642百万円それぞれ増加しました。また自己株式の処分により資本剰余金が23,564百万円増加するとともに、自己株式が65,002百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が74,609百万円、資本剰余金が100,106百万円、自己株式が87百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	891,286	33,328	8,337	932,952	11,916	921,036
売上総利益	151,526	10,483	1,817	163,827	1,173	162,654
セグメント利益	19,766	1,014	462	21,243	867	22,110

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,052,901	34,291	7,954	1,095,147	12,787	1,082,360
売上総利益	258,339	10,384	1,777	270,501	1,308	269,193
セグメント利益	17,286	727	420	18,435	849	19,284

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの売上総利益を開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

広告業セグメントにおいて、前連結会計年度にAegis Group plcの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん519,076百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから382,035百万円に変動しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、Dentsu Aegis Network Ltd.の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	519,076百万円
顧客との関係	130,995百万円
無形固定資産 その他	37,670百万円
繰延税金負債	32,963百万円
その他取得原価調整額	1,338百万円
修正金額合計	137,041百万円
のれん(修正後)	382,035百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん(金額) 382,035百万円(2,949百万ポンド)

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間の定額法

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (円)	37.52	38.61
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	9,349	10,134
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,349	10,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,151	262,512
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益(円)	37.36	38.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	41	14
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権	41	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

第165期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,613百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月5日

### (2) 重要な訴訟事件等

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、業務委託料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の2偶発債務」をご参照ください。この他、当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 電通  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 登 樹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。